

## 令和3年度第1回岐阜市住民自治推進審議会 会議録【概要】

- 1 日時：令和3年7月12日（月） 午前10時～正午
  - 2 場所：岐阜市役所 6-2 会議室
  - 3 出席委員：13名 石原委員、上松委員、大塚委員、金子委員、桐山委員、子安委員、篠田委員、清水委員、高木委員、辻委員、野村委員、三浦委員、安田委員  
(当日欠席：菊本委員)
  - 4 会議の公開の可否および傍聴者：公開。傍聴者0名
  - 5 次第
    - ① 議題
      - (1) 会長・副会長の選任
      - (2) 岐阜市住民自治基本条例について
      - (3) 岐阜市協働のまちづくり推進計画の進捗状況について
    - ② その他
  - 6 配布資料
    - 1 委員名簿
    - 2 岐阜市住民自治基本条例パンフレット
    - 3 岐阜市協働のまちづくり推進計画 2018-2022<概要版>
    - 4 岐阜市協働のまちづくり推進計画 2018-2022 行動プラン  
【令和元年度事業実績及び令和2年度実施計画】
    - 5 クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した「NPO法人等応援事業」
- <資料>
- 1 委員名簿
  - 2 岐阜市住民自治基本条例パンフレット
  - 3 岐阜市協働のまちづくり推進計画 2018-2022<概要版>
  - 4 岐阜市協働のまちづくり推進計画 2018-2022 行動プラン  
【令和元年度事業実績及び令和2年度実施計画】
  - 5 クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した「NPO法人等応援事業」
- <参考資料>
- ① 岐阜市住民自治基本条例施行規則
  - ② 岐阜市住民自治基本条例逐条解説
  - ③ 岐阜市協働のまちづくり推進計画 2018-2022

## 【会議内容】

### 1 議題

#### (1) 会長・副会長の選任

会長：高木委員 副会長：篠田委員

#### (2) 岐阜市住民自治基本条例について

岐阜市住民自治基本条例について説明 【資料2、参考資料①、②】

#### (3) 岐阜市協働のまちづくり推進計画の進捗状況について

岐阜市協働のまちづくり推進計画の進捗状況について

【資料3、4、5、参考資料③】

### 委員

令和2年の成果指標の実績について、アンケートを1,000人対象に行われ、55%の回収の結果が各成果指標のパーセンテージにあらわれているというようなお話であったと思いますが、アンケートの調査の項目は、各成果指標の項目のどれに該当するか大体わかりますでしょうか。

### 事務局

市役所で把握できる項目以外のところすべてをアンケートにしております。例えば、「市政に参画する方法・制度について知らない市民」の割合については、「こういう制度を知っていますか」といった質問を設けて、回答をいただいております。

### 委員

令和2年について、調査されていますが、令和3年も同じように、アンケートという方法で、成果を把握するのでしょうか。

### 事務局

毎年とはしてはしてませんが、必要に応じて、市政モニターを活用する等、指標について把握しています。また、令和4年度については、今、検討中でございます。

### 委員

把握される根拠は、毎年、変わるかもしれないということになる。継続性という部分については、少し不的確になると思います。そのような結果になる可能性はあるのでしょうか。

## 事務局

その感は否めないと思います。一般市民の方ではなく、市政モニターの方だと、そもそも市政に関心のある方ですので、数値がよくなるという傾向はあるかと思います。ただ、1年で結果が変わるということが、考えづらいとは思っています。

## 委員

成果というのは、段々よくなりました等、そういう、経過が生まれると思います。何かその辺りの流れ等、成果としての結果が出てこないかもしれないと思います。

## 会長

アンケートは今回初めて実施したのですか。

## 事務局

一般市民の方対象は初めてです。

## 委員

不特定多数にアンケートを渡したのか、来庁者にアンケートを書いてもらったのか。

## 事務局

岐阜市に住民票のある方の中から、無作為抽出という形で、市役所から質問票を送付し、ご回答いただきました。

## 会長

指標は、岐阜市の協働まちづくり推進計画を作るときに、従来だとどうしても行政がやることを指標にする。これは、アウトプットという指標の考え方ですが、市民協働ということで、市民の皆さんがどういう状況になっているのかということをしかりと把握しないといけないということで、アウトカム指標になっています。市民の方々の状況をしかりと掴まないといけないということです。目標も高く、あるいは、現状がわからない状況のまま、目標設定をしたこともあり、そういう状況の中で、今回初めてアンケートを実施したというような、経緯があります。コロナ禍の影響で、地域活動がほとんどできない状況が昨年度あり、その中でアンケートを実施したので、これを目標値にすると、かなり数字としては厳しい数値が今回出てきていると思います。そのあたりも、真摯に受けとめて、考えていく必要があると思っています。

## 委員

多文化共生について住民自治を考える論点になっていないのかどうかを教えていただきたいです。名古屋市の場合ですと、自治会や町内会の中で、外国籍の方々とどう共生していくかという話は当然でできます。その辺りの状況について教えていただきたいというのがまず1点目になります。

2点目ですが、条例を置かれていたり、計画をしっかり作られていたり、様々な市民参画の手法があったりなど、かなり熱心に住民自治を実施していると思います。市民参画の手法ということで、アンケート、市長への手紙がありますが、条例で「主体的に」のところが、かなりキーワードになっており、住民説明会など、地域の方々の主体性を育むことを重視した市民参画という観点からすると、新しい取り組みというのは、庁内で検討されているのでしょうか。例えばワークショップについて、1つの形だとは思いますが、公共施設の中などでワークショップを岐阜市では実施しているのかどうか、その辺りの新しい市民参画の動向みたいなものを1通り教えていただければと思います。ワークショップはどうしてもやるのが目的化して、次にどう繋げなければという観点が抜けがちです。そのあたりの工夫があれば教えていただきたいです。

3点目について、まちづくり協議会を形成されているということで、今後、未設置のところには、継続して働きかけていくということですが、コミュニティ政策は、既存の活動をどう側面支援するか、活性化するかなどのコミュニティ活性化政策というのと、無いところから新しい協議会等を作るコミュニティ形成政策というのは切り分けて考える必要があります、その辺り形成ってところで岐阜市の特色というか、無いところをやろうというエンパワーメントして盛り上げていくみたいのところ、具体的にどのような働きかけをされているのかというのを教えていただきたいです。

4点目について、協働提案事業について資料4の2ページ目にあり、成立件数、協働事業提案自体は、市民協働を促す一番の可能性のあるものと認識しており、NPOと様々なことやられていて、力を入れている、望ましいなと認識しています。もちろん、NPO以外の様々な自治会、町内会の方とかコミュニティ組織の方の提案もあり得るのかとは思いますが、提案数が9件で60%ということについて、4割は逆に言うと昨年度成立しなかったということ。いろんな事情があると思いますがその辺りの残りの4割ってというのがどういった背景・事情で前に進まなかったかというのが把握されているなら教えていただきたい。

5点目。市職員の方々の社会貢献活動、まちづくり参加について100%を目指す。結果が49%ということで、この49%でも、このコロナ禍では高い数値だと思います。そもそも100%という数字設定というのは何でしょうか。どんなまちづくり活動に参加しているかというのが重要で、例えばお祭り1回、顔を出したのもカウントされるのか、実際に何かイメージがありますか。コロナ禍で、集団接種とかに従事していたら、健康福祉のまちづくりに参加しているとか、そういう解釈もできますが、「まちづくり活動

に参加」というところの具体的なイメージがあれば教えていただきたいです。

## 委員

資料4の2ページ目、提案数15件のうち成立数9件で60%の割合の件でご質問の関連で教えていただきたいのが、この支援事業に行政がかかわっているということで、提案の内、NPO側7件と行政側が8件となり、成立件数が9件となっていますので、その内訳を教えていただきたいと思います。

## 事務局

多文化共生について、令和元年度まで市民協働推進部に国際課という課があり、多文化共生の計画を策定するという事になっておりました。令和元年度、この審議会が多文化共生の計画の審議をしていただいております。ただ、組織機構改革で、国際課がぎふ魅力づくり推進部になり、現在、所管自体は別の部になっております。多文化共生は、地域のまちづくりの重要な部分だと思いますので、そういった意味で国際交流協会の方にも、この審議会のメンバーには入っていただいております。

## 委員

国際交流協会は多文化共生を推進しております。現在岐阜市に在住している外国人の方が9,200名ほどいらっしゃいます。岐阜市の住民の内、外国人は約2.4%程度ということで、地域に外国人の方が多く住んでおられ、一緒に生活していく必要があります。取り組みの紹介になりますが、昨年、茜部校区にて、自治会と連携して、外国人の方の防災を考えるというテーマでフィリピンの方も参加いただいて、災害が起こった時にどこへ逃げるのかとか、そういったワークショップを行いました。それから、鏡島校区では、郵便局が改装された施設があり、そういったところを中国の方とまち歩きをして、鏡島のいいところを、見つけてそれをSNSで中国の方に発信するといったこともやっております。2年前になりますが徹明校区にてフィリピンの方に運動会の計画の段階から関わっていただき、競技種目の中に、フィリピンの方と日本の方が参加するという競技種目を組み入れていただいて実施しています。

## 事務局

2点目の質問について、ワークショップにおける岐阜市の特徴について、資料4に書かせていただきましたが、大学のゼミの時間をいただいて、市の重要な計画などのお話し、若い方のご意見をいただくということをやっております。

## 委員

例えば、既存の枠組み以外で何か別のことを検討されているのがあるのかお聞きした

いです。また、ワークショップをやることはいいのですが、庁内でどう現場に繋げるのかがどうなっているのかということがわかっていたら教えていただきたいです。それが、積み上げられていないのであれば、ワークショップをやること自体が目的化してしまっていて、それでいいのかという話になると思います。

## 会長

1つの事例として、まちづくり協議会が今、ビジョンづくりをやっています。そのビジョンづくりは、まさにワークショップの形で進めています。そういう意味では自分たちのビジョンを作ってその活動をしていますから、参画という方法では、1つの成果としてあるのではないかと考えます。

また、今、市職員の若手の方々と岐阜大学の学生と一緒に、市の課題を考えるというのをずっとシリーズでやっており、そこでいろんな課題解決の提案をして、いい企画であれば、行政の施策として反映していくみたいなことを大学生と十六銀行が参加して行っています。オープンな形でワークショップをやりながら、市の課題の解決を行っていくような、取り組みです。

## 委員

本郷のまちづくり協議会の状況についてですが、アンケートもやりまして、いろんな意見を出していただいております。小学校の協力を得て、小学生にも、まちづくりのアンケートを出していただきました。正直な答えがたくさん出て、子供たちが、岐阜市のことをどう考えるか、大人が気づかないような観点から、意見が出た事例もありました。今後はいろんな地域でワークショップを行い、いろんな対象へも手を広げるのがやっぱり得策だなと考えております。

本郷も外国人が3番目に多い地域ですので、どう共生していくかというのが1つ大きな問題点ではありますが、やっぱり協働してやっていくというのが日常生活の中で必要になってきます。

## 委員

地域の中でワークショップというのが、今年はコロナの関係でできなかったのですが、私どものほうは中学生と語る会というのをずっとやっています。地域に対するいろんなことを言ってくれて非常に参考になります。これも一つのワークショップとっております。

成果指標の中に「子供から高齢者までの多世代で交流の場が地域の中にあると感じている市民」の割合が非常に大事な指標だと思います。やはり今、高齢化が進んでおり、地域の自治会、まちづくり協議会も高齢者である程度活動しているというのが多い中、やはり若者、特に小学校・中学生・高校生の参加、それらの意見を取り入れながら行事

等もやるのは、非常に大事なことになってきております。私どもの地域も、いろんな行事の時、中学生ボランティアに参加してもらおう等、一緒にやっています。地域の中で中学生も挨拶を良くしてくれますし、その子供たちもこの地域で生活しているという、基盤がしっかりして、何かそういう根のついた、根のついているという感覚も非常に大事です。学校も、中学生の方も、それから小学校の方も、積極的にボランティアに参加するという活動を岐阜市内でも一番にやっているといます。若者が参加するボランティアについて、まちづくりの観点からも進めていってほしいと思っています。

## 委員

ワークショップについて、自分の場合でも、まちづくりについて何をしたいのか、これがどういうことなのかということ認識してなくて、どうしていいのかわかってない若者は多いのが現状だと思います。小学生・中学生・高校生と段階的にまちづくりに参加できるような体制を整えることもそうですし、まず、まちづくりがどういうものなのかということ認識してもらうために、講演、パンフレットを配る等、そういったことをやっていくことが必要ではないかと思っています。そうすることで結果的に、成果指標として挙げられていました、市政に参画する方法、制度について知らない市民の割合もどんどん減ってくると思いますし、長い目で見ますと、岐阜市のまちづくりに魅力を感じて今の課題である人口流出も防げるのではないかと感じました。

## 委員

今、長良東校下では、広報の作成をやらせてもらっています。大学の学生さん、或いは高校の生徒が、地域のまちづくりの役員にインタビューし、自治会がどういうものか等、いろんなことを聞いたアンケートを広報に出してみえます。去年からやっています。非常にいい活動だと思います。

## 事務局

3点目の質問について、市が地域に対して働きかけをしているまちづくり協議会設置の取り組みは、既存の自治会、各種団体の組織活動を度外視したもので作ろうとしているものではないということが大前提としてあります。資料2の条例のパンフレット8ページに、まちづくり協議会のイメージが書かれていますが、それぞれの地域の自治会をはじめ各種団体の皆さんは素晴らしい活動を行っています。また、コミュニティ相互の活動を、今後も継続して、維持していくというところに、課題が出てきています。また、担い手をどうやって繋いでいくのかということもあります。そうした中で、素晴らしい活動をどうやって負担を減らしながら、かつ効果の上がるようなアイデアを引き出していくのかを考えたときに、多様な意見を交わし合って議論し、アイデアが浮かんでくるような、そういうネットワークとしての仕組み、組織の在り方を地域の中に作

っていくことが、必ず地域のためになるという思いでまちづくり協議会という仕組みを考えてはどうでしょうかということ、提案しているということでもあります。現在、50地域のうち43地域で設置がされているという状況があります。もちろん設置そのものは地域の主体性があります。その中で、実務とか調整の切り回しとか、様々な地域のことでの課題があるわけですが、そうしたところの悩みに寄り添いながら、その地域にとって、地域の活動がよい効果を生むような働きかけを市としても行っています。実際には、地域の方々といろんなご相談をお伺いしながら、一緒にお話をさせていただいて、知恵を絞っているというのが現状です。また、地域のまちづくりの中で活動の運営方法や、或いはどういったテーマを掲げたらいいか、どうやって活動を活性化するかについて、地域の方々自身が悩みを持っています。この資料4の中の間支援機能充実のところ、岐阜市まちづくりサポートセンターという中間支援機能の組織があって、地域の支援活動を行っています。活動のテーマについて、いろいろセミナーを実施して、情報提供し、或いはまちづくり協議会の活動をやりやすくするための、例えば、ホームページを作る時の支援やワークショップのファシリテートの技術について学んでいただけるなど、トータルで支援しております。

## 事務局

4点目について、成立9件のうちNPOは1件です。どうしても行政側が提案するものについては、行政側の方で準備して、一緒に、協働事業をしましょうということで提案しますので、成立する確率が高くなります。NPOの提案というのが、行政がサービスできないような、狭間のサービスのような提案が多いため、話し合いで解決していこうとすると、成立するまでは時間がかかるという現状もあります。この場では成立しませんが、継続して話し合いをしていくような形をとっております。不成立でそこで終わりということではなく、この協議の目的の一つでもあり、NPOの方と行政が意見交換できる場をまずは作って、率直な意見の交換をして、よりよい政策、事業をやっていこうというところも目的にはあります。数字では見えない部分の対等な立場で話し合うというような部分も重視しておりますので、その点におきましてこの事業は、それなりの一定の効果は、あると考えております。

## 委員

この協働の協議の場のもとになっている協働事業推進のためのガイドラインというのは、岐阜県をはじめとして岐阜県内の市町でも、かなり整備をされている。事務局の方から、協議をすることがすごく大切だと、これはまさに、協働ガイドラインの本質みたいなところがあって、不成立ということではなく、実は継続審議という形で、年度が変わるごとにまた集まって、議論しながら、実現できるように議論している案件もあります。そういうものを土台にあげていくとかそういう場で対等に共有していくとい



うことが、質問の中の1番最後の、市職員のまちづくり活動の参加の割合100%というところにも繋がっていくところですが、まちづくりの担い手として市の職員に出て来てくださいという意味で、項目が設けられたわけではなくて、そういうところに、みんなが出ていって、お互いに話し合うための意識とか、感覚をきちっと身につけるために、まちづくり活動、なんでもいいので、そういう活動に関わってくださいというところがあって、この目標は30とか50とかではなくて100だろうということによって100にしたという経緯もあります。

市民活動支援事業も同様な事業というのが県内各市町であります。これだけの件数、応募があつて、コロナ禍のため件数はすごく少ないのですが、通常、30件以上応募があり、これも岐阜県内で突出しているように思っています。市町の中には、応募が少なく事業を廃止したというところもあります。この協働のまちづくりの推進計画の中には、どうしても市が行うということに関して、目標を立てて、数値化されておりますが、これは協働の本質として、市民・企業・NPO・行政が関わるということで、行政はあくまできっかけを作り、まちづくりビジョンを作る時には、地域の中で、ワークショップ、アンケート等、最終的な目指す姿に向かって、皆さんが動いておられるということがすごく重要なポイントだと思っております。

## 会長

まちづくりに参加している市職員の割合が、49%あるとのことですが、このアンケートのとり方を教えていただきたい。

## 事務局

職務に関わることを除いてアンケートしています。プライベートの部分です。活動の内容としては、「自治会長をやっている」、「なんらかの役員をやっている」以外に、個人的に地域の子供にスポーツを教える、清掃活動に参加する等、プライベートのところを中心に聞いたアンケートになります。

## 委員

市の職員の方のまちづくりへの協力という事例として、本郷のけやき通りというのがあります。見る分には、なかなかきれいなところですが、ただ、10月の下旬から11月の上旬に落ち葉は沢山落ちるという状況です。毎日曜日5週間かけて市の職員の方が朝1時間ほど清掃に参加しています。そういうことが地域の大きな励みになり、けやきまつりができたというような事例もあります。まちづくりの大きな基盤になったと思います。

## 委員

アンケートについて、毎年取る必要はないと思います。大きな変化をするものではないし、条件によっては結構ばらつくというところがあると思います。計画について、例えば5年なら、5年のうち最終年に1回アンケートを取る。その他の年に関しては、他の手法で補足をして、傾向をみて、最終的にきちっと数値が上がっていく事が見えるように、手を打っていくということに使えると思います。だから、毎年取る必要はない。次の計画の時にも、また同じように、それを見据えて決めていければと思います。

## 委員

アンケートについて、成果という言葉が、気になりました。成果というのは、だんだん良くなるとか、だんだん悪くなるとかそういう、ある程度の継続性というのが求められて初めて成果というものが出てくると思います。そういう意味でいくと、成果指標ではなく、認識指標とか、或いは浸透の度合い指標等、そういうイメージに思います。

## 委員

社会福祉協議会の活動しておりますが、地域福祉でも、まちづくりでも、やはり日常の活動が非常に重要だと思います。まちづくり活動に、市の職員、もしかしたら私たち社協の職員が、出かけて、その人、その町とか、そういう住民の方の意見をいろいろ聞きながら、コーディネートしていく。最終的には地域の方々が自らコーディネートし、ファシリテーターになっていくということが非常に重要になると思います。そういったファシリテートやコーディネートの力をつけていただいて、地域に渡していくという活動は、地道な活動が必要と感じました。

## 委員

市橋に住んでおり、住みよいところのナンバーワンくらいに思っています。病院もありますし、児童数も多くなっています。ただ、若い方が地域の住民の方とうまくいかない現状があります。自治会に入らないという方が多いです。また、アパートには、1人暮らしのお年寄りが多いです。市橋では1人でもアパートを借りることができるということで、お年寄りが多く、独居の方が100人近くいます。その方たちに、自治会に入っているいろいろ勉強しようということに携わっています。お年寄りの方達が1人で住んでいらっしゃるので、平生から食べる料理をしたい、そういうことを教えていただければいいなということで、まちづくりの一環として初めて男性などの1人暮らしのための料理教室を始めました。大変好評でした。去年初めて実施しましたが、とてもよかったと思います。地域との連携がまず必要じゃないかなということが一番を考えておりますが、多くの方に伝わって上手く交わっていけないということが悩みです。

## 会長

市橋は本当に住みやすい所です。ただ、若い人たちが、地域に対してあまり興味のない方が多く、マンションもどんどん建って、すごい人数が増えています。新しい地域課題が出てきて、皆さんで、努力されながら今、解決中と伺っております。

## 委員

先日、社協の主催のボランティアの会合に出席した際、いろんな意見が出てきて、やる気のある人は、いるにはいるという実感を持ちました。

社会のいろんな課題に対して、自治会の基盤というのは、地域の繋がりです。一番基本的なものは、自治会の単位であって、そしてそこに市が、或いは、福祉の関係が関わるとするのが一番いい方法だと思います。資料3の中にあった推進計画の中の「生きがい」というのは、「やりがい」だと思います。「やりがい」にしていくには、励ましの環を広げていくということが大事だと思います。励ましの環を活かしきれてないところに無関心という方向へ向くと感じます。そこで、生涯学習等、充電しても発電するところが弱いと思います。また、地域で活かしていくには、何か仕方があるのではないかと思います。今、公民館で、高齢者主体の会合がありますが、若い人からの意見を聞くと、全く別の世界でやっているという感覚で、一つの環になっていないです。公民館という名前自体が今の時代には、もう合わない、古いイメージしかないです。個々にいろいろやるが全体にそれが広がっていったいない。今、若い人を含めて、若い人の活躍ということが言われており、すごく成果が出ているという話ですが、ここの辺りも広げていただければ、もう少し浸透していくと思います。繰り返して、積み重ねてこられた市の方針について、ここからまた1つ延ばしていく方向へと考えていきたいと思っています。

## 会長

公民館について、全校区、全地区にあるというのが非常に特徴的で、まさに生涯学習の場、地域づくりの場の起点にしていこうということですので、非常に重要だと思います。

## 副会長

まちづくり協議会ができていない地区が7つあります。これはどうしてできないか。いいことであるのに7つについて、消極的であるという。結局は、まちづくり協議会と自治会との違いをわかっていないということではないかと思っています。

それから、公民館が教育委員会から移管された、その成果を出して欲しいと思います。とりあえず、まちづくり協議会について、公民館に事務所を置いてよい等。自治会とか、またそういう団体でも、どんどん公民館の活用というのを考えたらどうかと思います。

自治会加入率は、61%ぐらいです。一番最悪なのは、マンションのオートロック。仲

間に入りませんというような意味に思えます。マンションのオートロックは現代を象徴していると思います。いろいろ考えてアタックしていかないといけないと考えています。

## **会長**

公民館でまちづくり協議会の事務所、いいアイデアだと思います。そういったところ、検討いただければいいと思いますし、そもそも公民館という名前が古臭いからもう少し変えたほうがいいのか、今まで考えたことがなかったので、考える余地があるというか、岐阜市民の皆さん、また、若い人たちの感覚が変わって、関わりを持てるということかもしれない。そういうことができることは何でもやるということで、進めていけたらと思います。

審議事項は、以上となります。これで第1回審議会を閉会といたします。

## **2 その他**

- ・次回（第2回）審議会の開催時期について2月を予定。

## **閉会**